

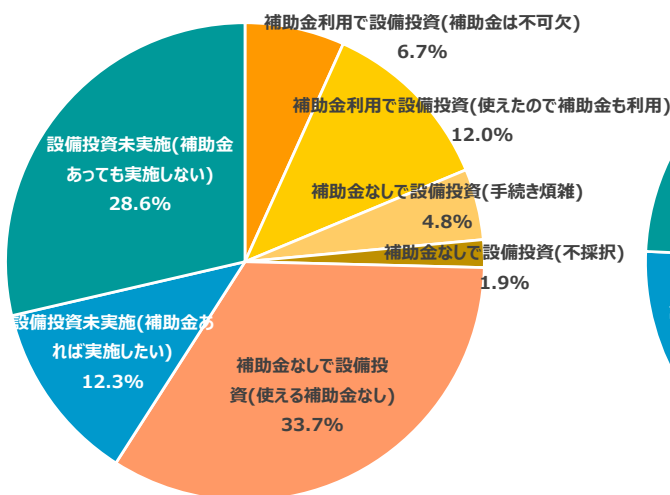
中小企業の設備投資における補助金の活用について（2022年7月）

調査要旨

- 設備投資実施先を母数とした、補助金利用企業割合は 2021 年度で 31.7%、2022 年度で 44.3%
- 「設備投資の実施には補助金が必要不可欠であった（補助金がなければ、設備投資は実施しなかった）」企業が、補助金活用に関して回答した先全体に占める割合は 2021 年度は 6.7%、2022 年度は 11.0%。また、「補助金がなくとも設備投資は実施したが、条件にあてはまったので活用した」企業は 2021 年度は 12.0%、2022 年度は 14.8%（下図参照）
- 「補助金があれば、設備投資は実施しなかった」企業の比率を差し引いてみると、設備投資「有」の比率は、前年同時期並みにとどまる。この試算は、比較対象の前年同時期データに含まれる補助金の影響を排除できておらず、あくまで機械的なものではあるが、今回調査において 2021 年度、2022 年度の設備投資実施比率が極めて高い一因として、補助金効果があることを示唆している
- 「補助金が必要不可欠」、「補助金がなくとも設備投資は実施したが、条件にあてはまったので活用」と回答した企業を年度別、業種別に合計した結果を見ると、2021 年度、2022 年度ともに旅館・ホテルの割合が非常に高く、特に「補助金が必要不可欠」とした割合が高い
- 自由回答では、旅館・ホテル業において、事業再構築補助金のほか、観光庁の補助金（既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業など）や IT 導入補助金、各種自治体補助金など多様な補助金が活用されている事例が目立った

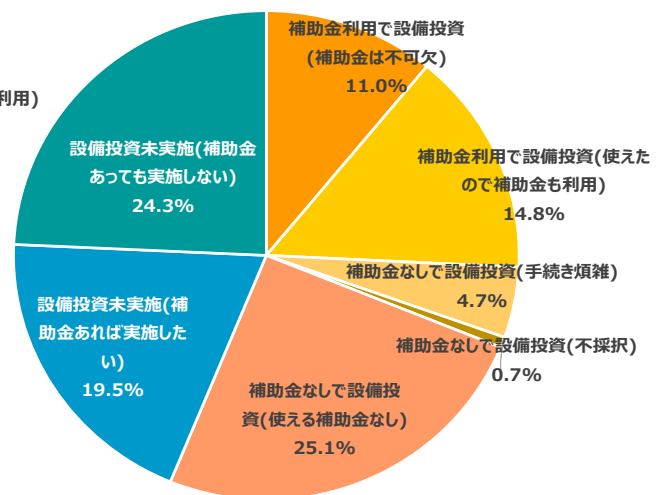
<設備投資における補助金の活用について>

2021 年度



回答企業数：3,371
(内、設備投資有1,991、設備投資無1,380)

2022 年度



回答企業数：3,315
(内、設備投資有1,734、設備投資無1,047、未定534)

▼詳細は別添をご覧ください。 →「[中小企業の設備投資における補助金の活用について（2022年7月）](#)」